

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-③)

令和 年 月 日

(あて先) 東大阪市長

申請者

事業所所在地

東大阪市

法人会社名

法人代表者名

個人事業主名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少又は販売数量の減少等が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

番号	番号	番号

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

- ・ 申し込み時点における最近3か月間の指定業種の売上高等 _____ 千円 【A】
- ・ 申し込み時点における最近3か月間の企業全体の売上高等 _____ 千円 【B】
- ・ Aの期間に対応する前年3か月間の指定業種の売上高等 _____ 千円 【C】
- ・ Bの期間に対応する前年3か月間の企業全体の売上高等 _____ 千円 【D】
- ・ 前年の企業全体に対応する指定業種の売上高等の割合 _____ 割合 _____ % 【イ】
(C-A) ÷ D × 100 ※小数点第1位迄記入(2位以下切捨て)
- ・ 企業全体の売上高等の減少率 _____ 減少率 _____ % 【ロ】
(D-B) ÷ D × 100 ※小数点第1位迄記入(2位以下切捨て)

【本市記入欄】

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

令和 年 月 日 認定者 東大阪市長 野田 義和

(本認定書の有効期限は認定日から起算して30日です。)

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

留意事項

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③本認定の有効期限の最終日が土・日曜日・祝祭日であってもその日が最終日となります。

売上高表 (企業全体の売上高対比)				
本年度と前年同月の売上高を記入ください				
	本年度 (実績)		前年 (実績)	
	指定業種	企業全体	指定業種	企業全体
月	千円	千円	千円	千円
月	千円	千円	千円	千円
対象月	千円	千円	千円	千円
合計	【A】	【B】	【C】	【D】
	千円	千円	千円	千円

※ 対象月は前月又は前々月で記入してください。
 ※ 指定業種事業者はこの様式を使用してください。

申込時点における最近の3か月間の指定業種の売上高等合計 _____ 千円【A】

申込時点における最近の3か月間の企業全体の売上高等合計 _____ 千円【B】

Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種の売上高等合計 _____ 千円【C】

Bの期間に対応する前年の3か月間の企業全体の売上高等合計 _____ 千円【D】

指定業種の売上高等の割合

$$\frac{\text{【C】} - \text{【A】}}{\text{【D】}} \times 100 = \frac{\text{千円}}{\text{千円}} \times 100 = \frac{\text{\%} \geq 5.0 \text{\%}}{\text{\%}} \text{【イ】}$$

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

前年の企業全体に対応する、指定業種の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【D】} - \text{【B】}}{\text{【D】}} \times 100 = \frac{\text{千円}}{\text{千円}} \times 100 = \frac{\text{\%} \geq 5.0 \text{\%}}{\text{\%}} \text{【ロ】}$$

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

事業所所在地 東大阪市

会社名・屋号 _____

資本金 _____ 万円

電話番号 _____

従業員 _____ 人

認定の申請に係る添付書類は原本と相違ありません。

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

代表者 _____